

教員研修における平和教育

— 広島市，長崎市，那覇市の取り組みを事例として —

外 池 智

Peace education in teacher training

— Efforts of Hiroshima City and Nagasaki City, Naha city as a case study —

Satoshi TONOIKE

Abstract

In this study, study on the inheritance of telling war experience from study promoted from fiscal2009 war ruins of the2012 fiscal year promoting continuing research, and to announce the end. Being expanded throughout the country today in these studies, coming after 70 years, reduction of the direct experience of war and battlefield experience in the archives of the war ruins and war experience narratives inherited programs regarding went content configuration for basic research and analysis. Especially in the latter case, the Hiroshima, for example, Hiroshima citizens Bureau by a-bomb experiences tradition of training projects, as case 3 of the , Nagasaki national peace Memorial Hall for the atomic bomb victims radiation exposure experience record readings project / readings volunteer training and dispatch Nagasaki case 2 of the and taken volunteer training by the Okinawa prefectural Peace Memorial Museum, Okinawa Prefecture case study 4 . However, these are rather deployed as part of a citizen, is not necessarily limited to school education. So, what peace education is conducted in the present study, based on previous research, school education teacher training, or its present research and analysis to like. Featured continued pioneering initiatives for peace education as a specific case study, Hiroshima City and Nagasaki City, Naha city, I want to analyze and attention to the positioning of peace education in teacher training, structure, curriculum and teaching materials.

Key Word : Peace education, teacher training, peace education project in Hiroshima City

1. 本研究の目的

本研究は，2009 年度から推進している戦争遺跡に関する研究¹，2012 年度から推進している戦争体験「語り」の継承に関する研究²の継続研究であり，その一端を報告するものである。これらの研究では，戦後 70 年を迎えようとする今日，直接的戦争体験・戦場体験者の減少の中，全国各地で展開されつつある戦争遺跡のアーカイブや戦争体験「語り」の継承プログラムに関して，基本的な内容構成の調査・分析を行ってきた。特に後者では，例えば，広島市市民局による「被爆体験伝承者」養成プロジェクト等広島市の事例 3 件，国立長崎原爆死没者追悼平和祈念館の「被爆体験記朗読事業（朗読会／朗読ボランティア育成・派遣）」等長崎市の事例 2 件，そして沖縄県平和祈念資料館による「ボランティア養成事業」等沖縄県の事例 4 件を取り上げてきた。しかし，これら

は必ずしも学校教育に限るものではなく，むしろ市民活動の一環として展開されているものであった。そこで本研究では，これまでの研究を踏まえて，学校教育を支える教員研修に注目し，どのような平和教育が実施されているのか，その現状を調査・分析してみたい。具体的事例としては，平和教育の先駆的取り組みを続けてきた広島市，長崎市，那覇市を取り上げ，その教員研修における平和教育の位置付けや内容構成，カリキュラムや教材に注目し分析してみたい。

2. 各市取り組みの概要

筆者の管見する限りにおいて，現在，全国で展開されている教育行政が主催する教員研修において，「平和教育」あるいは「平和学習」の名称を掲げた研修を実施しているのは，広島市，長崎市，那覇市のみである。他の

多くは、人権教育や道徳教育、あるいは国際理解教育などと関連して「平和」に関わる題材が取り扱われているのが一般的である。その意味で、この3市での取り組みは特別であり、注目される取り組みであるといえる。

まず、それぞれの取り組みの概要について述べていきたい。

(1) 広島市の取り組みの概要

現在、広島県教育委員会あるいは広島県立教育センター主催の教員研修において、「平和教育」を特別に取り上げた研修は実施されていない³。また広島県下の市町村において、広島市、福山市、呉市、東広島市等の主だった市町村単位の教員研修において、「平和教育」に特化した形で講座を設けているのは広島市のみである。

広島市の2014（平成26）年度の教員研修では、「対象者全員が受講する研修」として「初任者研修」「10年経験者研修」等41件、「推薦により受講する研修」として「主幹教諭研修」「教務主任研修」等6件、「申込みにより受講する研修」として「人権教育研修」「子ども理解研修Ⅰ」等58件の合計105件の研修を開設している⁴。

このうち「平和教育研修」は「対象者全員が受講する研修」の41番目の研修として開設されている。対象は小・中・高・特支のそれぞれの学校の「平和教育の推進を担当する教員」である⁵。

日程は、小・中・高・特支とも2日間で、第1日目は6月末から7月初旬にかけて、指定された研究校での「授業・協議」で授業実践の提起と検討を、第2日目は広島市教育センターにおいて「講義・交流」を、ともに半日をかけて実施されている。例えば、今年度の第1日目の日程と授業実施校は資料1の通りである。

資料1 2014（平成26）年度 広島市「平和教育研修」第1日目の日程と研究指定校

校種	実施日	対象地区	研究指定校
小学校	6月26日	安佐南区20～26・安佐北区	狩小川小学校
	6月27日	南区・安佐南区1～19	基町小学校
	7月3日	西・佐伯区	伴南小学校
	7月10日	中区・東区・安芸区	船越小学校
中学校 特別支援学校	6月25日	中・南・西・安芸・佐伯区、特支	早稲田中学校
	7月11日	東・安佐南・安佐北区、中等前	東原中学校
高等学校	6月24日		舟入高等学校

・広島市教育センターHP「平成26年度研修（実施要項）一覧」「平和教育研修」のうち「平和教育研修実施要項＜小学校＞」「平和教育研修実施要項＜中学校、中等前、特別支援学校＞」「平和教育研修実施要項＜高等学校＞」より作成。

また「主題」「ねらい」は、小・中・高・特支とも共通で、以下の通りである⁶。

主題	未来を志向し、平和で持続可能な社会の実現を目指す <u>平和教育プログラムの推進</u>
ねらい	<u>平和教育プログラムのねらいを理解し</u> 、平和教育実践上の課題と解決の方途についての視点を得る。（下線筆者）

「主題」や「ねらい」にある「平和教育プログラム」に注目したい。広島市では、2011（平成23）年より2013（平成25）年の3年間にわたり「広島市立学校『平和教育プログラム』」の作成・実行のプロジェクトに取り組んできた⁷。このプロジェクトでは、カリキュラム開発、教材開発、そしてモデル的授業実践の提起といった成果を上げており、昨年度から広島市内の全部の小・中・高・特支でのさらなる展開が推奨されている。現在、実施されている「平和教育」の教員研修も、基本的にはこのプロジェクトの継続的展開として実施されているのである。これについては特に取り上げ、後に詳述したい。

(2) 長崎市の取り組みの概要

現在、長崎県教育委員会あるいは長崎県教育センター主催の教員研修において、平和教育を特別に取り上げた研修は実施されていない⁸。また、長崎県下の市町村において、長崎市、佐世保市、諫早市、大村市等の主だった市町村単位の教員研修において、「平和教育」に特化した形での講座を設けているのは長崎市のみである。長崎市の2012（平成24）年度の教員研修では、「1 基本研修」として「初任者研修」「5年目教職員研修」等10件、「2 専門研修」として「小学校外国語活動研修会」「生徒指導研修会」等18件、「3 課題研修」として「心の教育研修会」「安全教育推進研修会」等21件、「4 独自研修」として「服務規律推進委員会担当者会1」「臨時的任用教員研修会1」等19件の合計68件の教員研修を開設している⁹。

この内、平和教育に関わる研修は「3 課題研修」の「34 平和教育研修会」と「35 平和教育講演会」である。この他にも、「初任者研修」の中にも平和教育に関わる研修の時間が設けられている。

さて、「34 平和教育研修会」は、2013（平成25）年度から「平和教育担当者研修会」に改訂され、今年度は各学校の「平和教育担当者」を対象に、4月30日の15:00～16:45に国立長崎原爆死没者追悼平和祈念館で実施されている。その日程は、以下の資料2の通りである¹⁰。

資料2 2014（平成26）年度 長崎市「平和教育担当者研修会」日程

時 間 (分)	内 容
15:00～15:05 (5)	開会行事
15:05～15:25 (20)	国立長崎原爆死没者追悼平和祈念館事業説明
15:25～16:00 (35)	国立長崎原爆死没者追悼平和祈念館施設紹介
〈休 息〉(10)	
16:10～16:30 (20)	長崎市被爆継承課 平和教育事業説明
16:30～16:45 (15)	長崎市教育委員会 平和教育事業説明

・長崎市教育委員会学校教育課生徒指導係（平和教育担当）山川雅弘氏提供資料「平成26年度：平和教育担当者研修」より作成。

上記の通り、その内容は、本研究でも一昨年度の学会発表で取り上げた「被爆体験記朗読事業（朗読会／朗読ボランティア育成・派遣）」による戦争体験「語り」の継承を実施している国立長崎原爆死没者追悼平和祈念館の事業説明と施設案内、そして、長崎市の取り組みの概説であることがわかる。

また、今年度の「平和教育講演会」は、6月26日の14:30～16:45に長崎原爆資料館ホールで実施されている。その日程は以下の資料3の通りである。

資料3 2014（平成26）年度 長崎市「平和教育講演会」日程

時 間 (分)	内 容
14:30～14:40 (10)	開会あいさつ
14:40～16:00(120)	講演「長崎を語り継ぐうえでの諸問題」山川 剛 氏
<休 息>(15)	
16:15～16:35 (20)	実践発表「三和中学校区4小学校」
16:35～16:45 (10)	諸連絡

・長崎市教育委員会学校教育課生徒指導係（平和教育担当）山川雅弘氏提供資料「平成26年度：平和教育講演会」より作成。

上記の通り、その内容は山川剛氏の「語り」を中心として構成されていることがわかる。山川氏は、現在、長崎平和推進協会・継承部会員であり、自身も8歳の時、爆心地から約4kmの地点で被爆している。また授業の実践報告は簡潔で、20分程の報告となっている。

(3) 那覇市の取り組みの概要

現在、沖縄県教育委員会あるいは沖縄県立総合教育センター主催の教員研修において、平和教育を特別に取り上げた研修は実施されていない¹¹。しかし、初任者研修や10年目研修の一環として「平和教育」が設定されている¹²。また、沖縄県下の市町村において、那覇市、沖縄市、うるま市、浦添市等の主だった市町村単位の教員研修において、「平和教育」に特化した形での講座を設

けているのは那覇市のみである。

さて、那覇市の教員研修では、昨年度から市内の小中学校(37校)、中学校(18校)の平和学習担当教員55人(さらに希望者を含む)を対象に、「小中学校平和学習担当者研修会」を開催している。日時は、去年は8月7日(水)13:15～16:45で、会場は対馬丸記念館、旭ヶ丘公園近隣の慰霊碑であった。日程は以下の資料4の通りである¹³。

資料4 2013（平成25）年度 那覇市「小中学校平和学習担当者研修会」日程

時 間 (分)	内 容
13:15～13:20 (15)	高良政勝理事長の挨拶
13:20～14:00 (40)	沖縄戦の講話(講師：沖縄県平和祈念財団 平田守氏)
14:00～14:10 (10)	休憩
14:10～14:50 (40)	対馬丸事件の講話(講師：対馬丸事件の生存者 平良啓子先生)
14:50～15:00 (10)	休憩
15:00～16:00 (60)	館内、館外慰霊碑視察(人数が多い場合2班に分ける)
16:00～16:15 (15)	つしま丸児童合唱団 平和の歌
16:15～16:45 (30)	質問、意見交換会

・那覇市教育委員会上原氏提供資料「平成25年度 小中学校平和学習担当者研修会」より作成。

上記の通り、その内容は沖縄戦の体験者による「語り」とともに、対馬丸事件の生存者による「語り」の講話が中心として構成されていることがわかる。

3. 広島市の「平和教育プログラム」

(1) プログラム作成のスケジュール

さて、こうした各市の取り組みの中で、やはり広島市の「平和教育プログラム」の取り組みは突出している。ここでは、特にこの「平和教育プログラム」を取り上げ、プロジェクトのスケジュール、推進主体、取り組みの趣旨と背景、そしてカリキュラムの特色に注目し検討してみたい。

まずプロジェクトのスケジュールについては、以下の資料5に示した通りである。前述した様に、この「平和教育プログラム」は、2011（平成23）年より2013（平成25）年の3年間計画で進められ、計画年度の最終年度に当たる昨年度から広島市内の全部の小・中・高・特支での展開が推奨されている。また、現在実施されている「平和教育」の教員研修も、基本的にはこのプロジェクトの継続的展開として実施されている。

資料5 広島市「平和教育プログラム」実施スケジュール

年 度	内 容
2011（平成23）	学識経験者や校長等からなる委員会を設置し、平和教育プログラム（試案）を策定
2012（平成24）	モデル校を設置し、試案について実践研究し、その成果等を踏まえ平和教育プログラムを策定
2013（平成25）	全市立小・中・高等学校に対して、平和教育プログラムの活用について普及・啓発

・広島市教育委員会HP、広島市教育委員会学校教育部指導第二課「広島市立学校『平和教育プログラム』の骨子」より作成。

資料5から、進め方としてまず2011（平成23）年度に委員会において「平和教育プログラム（試案）」を作成し、次の2012（平成24）年度にモデル校においてその実践を試みた後、改めて「平和教育プログラム」を策定するといった実践的開発を目指していたことがわかる。後に詳述するが、結果としてこの3年間のプロジェクトにおいては、小学校から高等学校までの12年間を見通したカリキュラムの構築、計4冊の指導資料の作成、そして授業実践の提起を行っている。

(2) 委員会の構成

では、このプロジェクトはどのような推進主体によって推進されたのであろうか。その構成メンバーは資料6の通りである。

資料6 広島市「平和教育プログラム」策定委員・専門員

策定委員	学識経験者	中山 修一, 水元 和実
	市民委員	堀江 清二, 河野 宏樹, 平尾 順平
	広島市職員	阪谷 文子
	学校関係者	片山 英昭, 塚本 修一, 日浦 毅, 佛圓 弘修, 和田 吉弘
専門委員	小学校	有田 美佳, 植村 淳子, 内田 友和, 木下あすか, 小島 志麻, 川口 大輔, 神原久美子, 小松 宏江, 福永 麻美
	中学校	大久保忠司, 黒崎 信子, 坂本 留美, 宮奥 紀恵
	高等学校	池本 邦彦, 黒瀬 貴之, 佐々木康樹, 佐藤 将紀

・広島市教育委員会学校教育部指導第二課編「広島市立学校『平和教育プログラム』指導資料」（広島市教育委員会学校教育部指導第二課広島市教育委員会学校教育部指導第二課, 2014年3月）, 125頁より作成。

委員は、策定委員の11名と専門委員の15名の計26名により構成されている。策定委員は、学校関係者のみではなく、学識経験者（2名）、市民委員（3名）、広島市職員（1名）と学校関係者（5名）により複合的に組織されている。それに対し専門委員は全て学校教員により構成されていることがわかる。また、専門委員は以下

の資料7に示した各学校と対応した教員により組織されている。

資料7 広島市「平和教育プログラム」教材開発協力校

小学校	基町小学校, 千田小学校, 狩小川小学校, 船越小学校
中学校	国泰寺中学校, 古田中学校, 安佐中学校, 大塚中学校
高等学校	舟入高等学校, 沼田高等学校

・広島市教育委員会学校教育部指導第二課編「広島市立学校『平和教育プログラム』指導資料」（広島市教育委員会学校教育部指導第二課広島市教育委員会学校教育部指導第二課, 2014年3月）, 125頁より作成。

上記の教材開発協力校の内、前述した資料1「2014（平成26）年度 広島市『平和教育研修』第1日目の日程と研究指定校」に示した通り、小学校では基町小学校と狩小川小学校、高等学校では舟入高等学校が、今年度も引き続き研究指定校となっていることがわかる。

また、特に専門委員は、後に詳述する指導資料『ひろしま 平和教育ノート』小・中・高計4冊を作成するとともに、それを活用した授業実践を提起している。

(3) 「策定の趣旨・背景」

では、広島市内の全校的取り組みを推奨するこのプロジェクトは、そもそもどのような背景と趣旨の下に企画されたのであろうか。「広島市立学校『平和教育プログラム』指導資料」の「策定の趣旨・背景」（資料8参照）では、「(1) これまでの取組」, 「(2) 平和に関する意識実態調査等の主な結果」, そして「(3) 新学習指導要領等への対応」の3点からこのプロジェクト実施の契機が述べられている¹⁴。

まず、「(1) これまでの取組」では、1970（昭和45）年の広島市教育委員会編纂の『平和教育の手びき』（小学校編検討用試案）の刊行から始まるこれまでの取り組みを跡付け、一連の取り組みの発展的継承であることを確認している。なお、1970（昭和45）年から広島市教育委員会による平和教育関連の刊行物は、以下の資料9の通りである。これらは、指導方法を示した「手びき」「指導例集」「手引き」等の指導書と「指導資料」の補助教材に類型化することができる。

資料8 広島市「平和教育プログラム」の「策定の趣旨・背景」

(1) これまでの取組

広島市教育委員会では、昭和45年以来、小学校、中学校、高等学校における平和教育の手びき、指導例集、指導資料等を逐次刊行し、「ヒロシマの被爆体験を原点として、生命の尊さと一人一人の人間の尊厳を理解させ、国際平和文化都市の一員として、世界恒久平和の実現に貢献する意欲や態度を育成する。」を平和教育の目標として、その内容や推進上の留意事項、実践事例、被爆者の体験談などの資料等を示し、各学校の実態に即して取組を自主的に進めるよう指導に努めてきた。

その後、被爆者の高齢化が進み、被爆体験の風化や児童生徒の平和意識の低下が懸念されたことから、平成16年3月に、「被爆体験の確かな継承」を重要課題として掲げた指導資料を各学校へ配布するとともに、「被爆体験を聴く会」や「こどもサービスサミット」など既存事業の充実・強化、また、新たに「『平和への誓い』アクションプログラム」や「平和教育アーカイブス」などの事業を展開してきた。

(2) 平和に関する意識実態調査等の主な結果

教育委員会が平成22年度に実施した児童生徒等の平和に関する意識実態調査によると、原爆投下の年や日時を正確に答えられた小学生は33%、中学生56%、高校生66%にとどまるなど、児童生徒の被爆に関する知識や被爆体験を継承しようとする平和への意識・意欲が希薄化している傾向が伺えた。

また、広島出身の大学生によると、平和教育に対して、「よい、大切」であるというイメージよりも、「受け身、一面的」というイメージが強いことが示唆された。

さらに、学校での取組状況について調べたところ、校種間の十分な連携が図られていないため、平和教育の具体的な指導方法や内容などが必ずしも体系化されていないなどの実態が伺われた。

<参考> 原子爆弾の投下日時等に関する知識・理解の正答率の推移

項 目		平成7年	平成12年	平成17年	平成22年
「広島原爆投下の正確な年・月日・時分」についての知識・理解 (全ての正答の割合)	小学生	55.7%	35.2%	49.6%	33.0%
	中学生	74.7%	63.0%	67.6%	55.7%
	高校生	—	—	—	66.3%

※平成22年度実施 平和に関する意識実態調査より

(3) 新学習指導要領への対応

文部科学省は、平成18年に教育基本法を改正するとともに、平成20年に小・中学校、平成21年に高等学校の新指導要領を告示し、各教科において、基礎的・基本的な知識・技能の習得を重視するとともに、これからの活用を図る学習活動を充実すること及び教科等の枠を超えた横断的・総合的な課題について、各教科等で習得した知識・技能を相互に関連付けながら、解決するといった探究活動の質的な充実を図ることなどを改善点として示した。

また、社会科や理科、家庭科などの教科で、「持続可能な社会の実現に関わる学習の充実」などの教育内容が盛り込まれた。

さらに、広島市が平成22年に策定した広島市教育振興基本計画において、命を大切にし、平和で持続可能な社会を創造していく子どもを育成する必要性が示されるなど、本市の平和教育においても、今後こうした視点を踏まえた取組を行う必要がある。

- ・広島市教育委員会学校教育部指導第二課編「広島市立学校『平和教育プログラム』指導資料」（広島市教育委員会学校教育部指導第二課広島市教育委員会学校教育部指導第二課，2014年3月），2頁より抜粋。
- ・下線筆者。

資料9 広島市教育委員会編纂の平和教育関連刊行物

発行年	タイトル	指導書	補助教材
1970(昭和45)	『平和教育の手びき』(小学校編検討用試案)	○	
1971(昭和46)	『平和教育の手びき』(中学校編検討用試案)	○	
1972(昭和47)	『平和教育の手びき』(小学校編第一次試案)	○	
1973(昭和48)	『平和教育の手びき』(中学校編第一次試案)	○	
1975(昭和50)	指導資料『平和教育の指導例集』(小学校編)	○	
1976(昭和51)	指導資料『平和教育の指導例集』(中学校編)	○	
1977(昭和52)	『平和教育の手びき(抄)』(小学校編)	○	
1983(昭和58)	『平和教育の手引』(高等学校編検討用試案)	○	
1985(昭和60)	『平和教育の手引』(高等学校編第一次試案)	○	
1987(昭和62)	指導資料『平和教育の指導資料』(小学校編)		○
1992(平成4)	指導資料『平和教育の指導資料』(中学校編) No.2		○
1995(平成7)	指導資料『平和教育の指導資料』(高等学校編)		○
2004(平成16)	指導資料『平和教育の指導資料—被爆体験の確かな継承のために—』(小学校編)		○
2006(平成18)	指導資料『平和教育の指導資料—平和教育の指導計画試案—』(小・中学校編)	○	

・広島市教育委員会学校教育部指導第二課編「広島市立学校『平和教育プログラム』指導資料」(広島市教育委員会学校教育部指導第二課広島市教育委員会学校教育部指導第二課, 2014年3月), 4頁参照。

次に、「(2) 平和に関する意識実態調査等の主な結果」は、2010(平成22)年に広島市教育委員会が児童生徒等の平和に関する意識実態調査を行った結果からの課題である。この調査結果から、①児童生徒等を実施した意識実態調査結果からの危機感、②これまで実施してきた平和教育が「受け身、一面的」であること、③校種間の連携が不十分であり、指導方法や内容が体系化していないことといった3点の課題を指摘している。

この内特に、①については、資料8に示したような原爆投下の日時に関する正答率を上げ、「児童生徒の被爆に関する知識や被爆体験を継承しようとする平和への意識・意欲が希薄化している¹⁵⁾」と危機感を示している。

最後に、「(3) 新学習指導要領等への対応」においては、2008(平成20)年度版学習指導要領の全面的実施を前に、その内容と対応した平和教育の取り組みの必要性として以下3点を取り上げている。

まず1点目は、各教科における知識・技能の取得とその活用、そして「教科等の枠を超えた横断的・総合的な課題について、各教科等で習得した知識・技能を相互に

関連付けながら、解決するといった探究活動の質的充実¹⁶⁾に取り組むこと。次に2点目は、「持続可能な社会」の実現に関わる学習活動の充実に対応すること。そして3点目は、2点目を受けて広島市が2010(平成22)年に策定した「広島市教育振興基本計画」においても、やはり「持続可能な社会」の実現に関わる取り組みの必要性を目指していることである。

(4) 「平和教育プログラム」の特色

さて、前述した様にこのプロジェクトにおいては、結果として平和教育のカリキュラムの構築、計4冊の指導資料の作成、そして授業実践の提起を行っている。また、その教育効果については、広島市教育委員会の委託を受けた第三者的研究チームにより、部分的に検証されている¹⁷⁾。

こうした「平和教育プログラム」について、その特色としては、以下の4点が指摘できる。

- ①小・中・高・12年間の平和教育を想定し、発達段階に応じた体系的カリキュラムを構築したこと。
- ②ある特化した時間を創設するより既定の教科を活かしたカリキュラムを構築したこと。
- ③小・中・高に応じた「平和教育ノート」といった共通教材を作成し活用していること。
- ④これまでの平和教育の目標など基本的路線は踏襲しつつ、復興過程やこれからの平和など未来志向、「持続可能な社会」といった新しい視点も取り入れたこと。

以下、それぞれについて詳述したい。

まず、1点目の「①小・中・高・12年間の平和教育を想定し、発達段階に応じた体系的カリキュラムを構築したこと」について説明したい。前述した「策定の趣旨・背景」のうち、「(2) 平和に関する意識実態調査等の主な結果」の3点目に指摘した課題(「③校種間の連携が不十分であり、指導方法や内容が体系化していないこと」)を受けての取り組みである。文末資料10に示した通り、まず12年間で3学年ずつの4つの段階に整理する(小学校第1～3学年の「プログラム1」、小学校第4学年～6学年の「プログラム2」、中学校の「プログラム3」、高等学校の「プログラム4」)。次に、それぞれの「プログラム」に学年毎に3つずつの「単元」を設定し、全12「単元」とする。さらにその「単元」は、「学習1」から「学習3」の3つの「学習」により構成し、全36「学習」による体系的カリキュラムを提起している。文末資料11参照。

では、その体系化の視点はどのようなものであったのだろうか。これについて、以下の3点を指摘したい。

まず1点目は、単元の配列は同心円的に拡大されている点である。資料10に見られるように、単元の配列を発達段階に合わせて同心円的に配列しているのである。具体的には、小学校第1～3学年においては「自分」から「自分・他者」、小学校第4学年～6学年では「自分・他者・身近な集団」、中学校から高校では「自分・他者・身近な集団・社会」から「自分・他者・社会・世界」というように、「自分」を起点としてface to faceの直接的関係が可能な「他者」から「身近な集団」、そして間接的關係となる「社会」から「世界」という配列である。

次に2点目は、「プログラム1～4」を「気付く」→「理解する」→「考察する」→「展望する」と学習段階的に整理した点である。これは、該当するプログラムが全てそのみに特化しているという意味ではなく¹⁸、それぞれの段階のプログラムの力点を示そうとしているものと考えられる。

最後に3点目は、資料12に示したように、「学習1～3」は全て「気付く・理解」→「思考」→「表現」の順で配列されている点である。明示されていないが、「思考・判断・表現」を一連のものとして位置付けている改正学校教育法第30条2項を受けてのものと推察される。

資料12 「学習1～3の流れ」

	小学校1・2・3年	小学校4・5・6年	中学校	高等学校
学習1	気付く	気付く	知る	情報整理
学習2	考える	考える	思考する	思考・探求
学習3	伝える	発信する	発信する	発信

・広島市教育委員会学校教育部指導第二課編「広島市立学校『平和教育プログラム』指導資料」(広島市教育委員会学校教育部指導第二課広島市教育委員会学校教育部指導第二課、2014年3月)、8頁より抜粋。

このように、小・中・高等学校までの12年間を体系的に構成したカリキュラムを構築した点は、本プロジェクトの特徴であろう。しかし、皮肉なことに、体系化した故に、原爆投下の現状やその悲惨な様子が、構成の前半部分、すなわち小学校段階に集中している点は課題が残ると考える。悲惨な事実の客観的認識は、小一中一高と深められることも重要であり、それぞれの学齢なりの多様な理解は、その後の「考察」段階にとっても必要である。12年間の体系化を考えるあまり、内容の繰り返し、重複を避けたが故の構成であろう。ただし、高等学校においては、「単元10 ヒロシマ」の「学習2 原子爆弾と被爆の実相」「学習3 被爆体験者が伝えること～中沢啓治さんからのメッセージ～」として、改めて学齢に沿った被爆の実相を把握する学習が設定されてお

り、課題は小一中での取り扱いである。

次に、「②ある特化した時間を創設するより既定の教科を活かしたカリキュラムを構築したこと」について説明したい。前述した「策定の趣旨・背景」のうち、「(3)新学習指導要領等への対応」の1点目に掲げた課題(「教科等の枠を超えた横断的・総合的な課題について、各教科等で習得した知識・技能を相互に関連付けながら、解決するといった探究活動の質的充実」)に対応して取り組まれたものである。ある一定のテーマを持った教育を展開する場合、方策は二通り考えられる。すなわち、専門化する場合と原理化する場合である。つまり、ある特化した教科や科目、時間を創設する場合と、従来ある教科目や時間においてそのテーマを取り扱うようにする場合である。例えば、「平和科」や「平和学習の時間」といった特化した教科目や時間を創設するのか、あるいは従来ある教科目や時間に平和教育的内容を組み込む場合である。この「平和教育プログラム」の場合は、後者のいわば「各科の平和教育化」を選択している。

では、実際にはどのような教科が取り上げられているのだろうか。資料10に示された各単元の教科目を整理したものを資料11に示した。こうしてみると、実際に「学習」が展開される教科にはかなり偏りがあることがわかる。全36「学習」の内、最も多く占めるのが「道徳」で11時間(27.8%)、次が「特別活動」で9時間(25%)、ついで「社会」が8時間(22.2%)で、この3つで全28時間(77.8%)で全体の8割近くを占めている。また、高等学校に至っては全て「LHR等」とあり、もはや教科間の連携は明示されていない。

次に、「③小・中・高に応じた『平和教育ノート』といった共通教材を作成し活用していること」について説明したい。先述した資料6に示した専門委員15名によって、それぞれ以下に示す教材計4冊が作成されている。

- ・広島市教育委員会編『小学校1・2・3年 ひろしまへいわノート～いのち・しぜん・きずな～』(広島市教育委員会、2013年3月)、全29頁。
- ・広島市教育委員会編『小学校4・5・6年 ひろしま平和ノート～郷土ひろしま被爆と復興～』(広島市教育委員会、2013年3月)、全29頁。
- ・広島市教育委員会編『中学校 ひろしま 平和ノート～受け継ぐ平和への思い～』(広島市教育委員会、2013年3月)、全29頁。
- ・広島市教育委員会編『高等学校 ひろしま 平和ノート～ヒロシマ発持続可能な社会の実現～』(広島市教育委員会、2013年3月)、全29頁。

今回の「平和教育プログラム」の体系的カリキュラム

に合わせた形で、副教材として作成したものである。資料9に示した通り、広島市教育委員会によりこれまでに刊行された平和教育資料は指導書と補助教材の2つに類型化されるが、今回の場合は補助教材に当たる。しかし、その内容はそのまま指導の手続きや指導方法も含意しているので、あえて「ノート」と位置付けたと考えられる。



最後に「④これまでの平和教育の目標など基本的路線は踏襲しつつ、復興過程やこれからの平和など未来志向、『持続可能な社会』といった新しい視点も取り入れたこと」について説明したい。前述した「策定の趣旨・背景」の内、「(3) 新学習指導要領等への対応」の2点目「『持続可能な社会』の実現に関わる学習活動の充実に対応すること」、3点目「広島市『広島市教育振興基本計画』(2010)年」を受けての対応である。具体的には、まず「復興」の視点については、小学校5学年単元5「広島復興と人々の願い」、小学校6学年単元6「これからの広島」、次に「持続可能な社会」については、中学校単元9「持続可能な社会の実現」、高等学校単元11「平和で持続可能な社会」として構成されている。「復興」の視点については、ほぼ70年前の原爆投下の事実や戦争そのものを直接的に取り扱うだけではなく、その後の70年の歩み、今日につながる人々の歩みを積極的に取り扱おうとする視点である。また、「持続可能な社会」の視点は、やはり直接的に平和を取り扱うというより、その平和を導き可能にする社会的背景、すなわち「世代間の公平、地域間の公平、男女間の平等、社会的寛容、貧困削減、環境の保全と回復、天然資源の保全、公正で平和な社会¹⁹⁾」等、より射程を広げた視点であることがわかる。「平和」を理解し考察するだけに留まらず、これから自分はこうしたらよいか、そして社会はどうあればよいかを考え、そして実践していくといった社会参画や具体的行為形成に迫る学習を構成していることがわかる。

4. 広島市立基町小学校における平和教育実践

(1) 基町小学校における平和教育の概要

ここでは、こうした「平和教育プログラム」の教材開

発協力校であり、策定委員として『平和教育ノート』の作成にも当該教員が関わった基町小学校を取り上げ、その平和教育実践を検討していきたい。なお同校は、今年度の広島市「平和教育研修」の研究指定校となっており、6月27日に開催された南区・安佐南区1～19の研究実践校になっている。

さて、基町小学校における現在の平和教育の取り組みは、大きく以下の4点となっている²⁰⁾。

- ①「被爆エノキ」に関わる実践
- ②「平和の軸線」に関わる実践
- ③「被爆カンナ」に関わる実践
- ④中沢啓治氏に関わる実践

○被爆エノキ二世



まず「①『被爆エノキ』に関わる実践」について述べていきたい。「被爆エノキ」とは、広島第2陸軍病院の庭にあった被爆樹である。基町小学校では、1979（昭和54）年から幹に積もるごみの清掃等、このエノキの世話を始めていた²¹⁾。しかし、1984（昭和59）年の台風10号で枝が折れるなど、傷んだエノキはついに1989（平成1）年に枯死してしまった。同校では、これまでの活動を継承しようと、二代目のエノキを校内に植樹し、毎年、この被爆エノキの下で「慰霊の集い」を行うことで、命の尊さ、原爆の恐ろしさ、平和の大切さを学んでいる。

次に、「②『平和の軸線』に関わる実践」について述べていきたい。「平和の軸線」とは、平和資料館—広島平和都市記念碑（原爆死没者慰霊碑）—原爆ドーム—広島県立体育館そして基町小学校を結ぶ軸線を指し、原爆投下後の復興を目指す広島の都市計画に深く変わった丹下健三のいわゆる「都市軸」から同校が名付けたものである。基町小学校は、この「平和の軸線」の一角を占める場所として、2009（平成21）年に「虹の杜」を校庭の一角に作成して平和教育の活動の場としている。「虹の杜」の芝生は旧広島市民球場の芝を戴き、児童、保護者、地域の人々の協力の下で作成された。

○「虹の杜」



次に、「③『被爆カンナ』に関わる実践」について述べていきたい。広島平和資料館の展示の最後の方に、原爆投下1カ月の市内の写真が展示されており、そこにカンナの花が写っている。当時は、建物以外は、撮影が許可されてなかった状況下で唯一、撮影された花の写真と伝えられている²²。カンナの花が咲いている場所を確認したところ、基町小学校の校庭の南側の門の辺りであることがわかった。これに因み、同校では児童や保護者地域の方々と平和への願いを込めカンナを広める活動をしている。また、同校のマスコットキャラクターは、このカンナの花をモチーフに、「カンナちゃん」と「カンくん」になっている。

最後に、「④中沢啓治氏に関わる実践」について述べていきたい。これまで述べてきた通り、基町小学校は、広島市内でも被爆との関わりが特に深い学校の一つであり、平和教育についても先駆的に取り組んできた。そうした取り組みの中で、「はだしのゲン」の作者である中沢啓治氏が来校しており、「はだしのゲンの見た広島」を講演している。また同校が作成に関わった広島市教育委員会編『小学校1・2・3年 ひろしま へいわノート～いのち・しぜん・きずな～』（広島市教育委員会、2013年3月）の「単元3」「せんそうがあったころの広島」では、「学習」1～3の全体が「はだしのゲン」を中心的題材に構成されている。

○基町小学校 後ろが基町アパート



(2) 今年度「平和教育研修」の研究授業と参加者の「研修内容活用シート」から

①研究授業「これからの広島」（第6学年）

前述した様に、基町小学校は今年度の広島市「平和教育研修」の研究指定校となっており、6月27日に開催された南区・安佐南区1～19の研究実践校になっている。公開された授業は3年生の「せんそうがあったころの広島」と6年生の「これからの広島」であった。この内、6年生の「これからの広島」を取り上げてみたい。指導案は、文末資料13の通りである。

本実践は、「平和教育プログラム」の内、「プログラム2（小学校4～6年生）被爆の実相や復興の過程を理解する」の「単元6（6学年）これからの広島」「学習1 平和なまちづくり」に該当する²³。「自分たちの住む町の再開発事業を学習することで、みんなが過ごしやすい平和な町にするために基町の地域の人々だけでなく市役所の人々など、多くの人々の願いによって現在の基町という町ができたことに気づき、これから平和な町づくりに向けて自分たちができることを主体的に考える²⁴」設定として構成されている。基町小学校は、創設以来、韓国籍、朝鮮籍の児童が多く在籍しており、さらに行政の斡旋により中国残留孤児の家族が多く住み着いた地域にある。特に隣接する市営基町高層アパートは、基町地区の再開発事業に伴い1969年（昭和44年）4月から着工されたアパートで、在籍する児童の多くが居住している。そのため、同校では、国際理解教育にも力を入れている。こうした題材は、NHK広島放送局のドキュメンタリードラマ「基町アパート」として取り上げられ、昨年8月に全国放送されている。その内容の一部は授業の中でも使用している。

②参加者の「研修内容活用シート」から

教員研修の観点から、当日参加した教員による「研修内容活用シート」（文末資料14参照）に書かれた意見・感想を検討してみたい。

「ア わかったこと、分かり直したこと」「イ 明日から取り組んでみようと思ったこと」を合わせて、その内容から、以下の3点の指摘が多いことがわかる。

1) 板書の重要性の再認識

ア（1, 6, 7, 8, 9, 15, 18, 20, 22）

イ（15, 16, 17, 18, 19, 20, 21）

2) 自分の言葉での語れることの重視

ア（4, 12, 17, 19, 20, 21）

イ（1, 2, 12, 14）

3) 郷土愛の大切さ

ア（2, 5, 9, 10, 13,）

イ (8)

まず「1) 板書の重要性の再認識」について取り上げたい。例えば、「板書の大切さを再認識した」(ア7)や「板書がわかりやすく改めて大切さを感じた」(ア8)等、特に多く見られた感想である。実際の板書計画は、資料13に示されている。「思考の過程が現れる」(ア18)板書であり、「学習の足跡が一目でわかる板書」(イ21)として、モデル的な板書であったことへの指摘である。

次に「2) 自分の言葉での語れることの重視」について取り上げたい。例えば、「平和教育の目標=子どもたちが平和を自分の言葉で語れるようにする」(ア17)や「平和ノートの学習だけに終わらず、自分の言葉で平和を語ることができる子どもにすること」(イ1)等の感想である。周知の通り、現行学習指導要領ではいわゆる言語活動の重視を掲げている。前述した「平和教育プログラム」の「策定の趣旨・背景」では、「(3) 新学習指導要領等への対応」が上がっているが、その内容は「探究活動の質的充実」や「持続可能な社会」の実現に関わる学習の充実への対応であり、必ずしも言語活動の重視は明示されていない。実践の際に、授業者自身が意識した点が、実際の研究授業に現れたものであろう²⁵。

最後に、「3) 郷土愛の大切さ」について取り上げたい。例えば、「広島市の平和学習→郷土愛そのままであること」(ア2)や「平和教育は郷土愛であることを改めて意識することができた」(ア10)等の感想である。基町地区の復興を中心に構成された授業に対する参観者の率直な感想であろうが、本来「平和教育プログラム」が意図している趣旨とは相違するものではないだろうか。授業参観者の感想は、結果として「郷土愛」の涵養と「平和教育」を直接的に結び付けており、計画と実際の授業実践の難しさを示している²⁶。今後の課題となる点であろう。

5. 結語—「次世代の平和教育」—

以上、本研究ではこれまでの戦争遺跡に関する研究、そして戦争体験「語り」の継承に関する研究を踏まえて、学校教育を支える教員研修に注目し、どのような平和教育が実施されているのか、その現状を調査・分析してきた。具体的事例としては、平和教育の先駆的取り組みを続けてきた広島市、長崎市、那覇市を取り上げ、その教員研修における平和教育の位置付けや内容構成、カリキュラムや教材に注目し分析してみた。三市を掲げているが、結果的には取り組みとして突出している広島市の「平和教育プログラム」を中心的に取り上げてきた。

この広島市の事例にみられるように、もはや直接的な戦場・戦争体験者を抛り所としない、いわば「次世代の平和教育」と呼ぶべき実践が、日々刻々と試みられてき

ていることがわかる。ここで言う「次世代の平和教育」の特色として、以下3点を挙げたい。

- (1) 継承的アーカイブの活用
- (2) 戦後の平和希求活動への着眼
- (3) 目的の平和教育から方法的平和教育へ

まず「(1) 継承的アーカイブの活用」について述べていきたい。戦後70年の歳月を経て、もはや直接的な戦場・戦争体験者の「語り」や体験談は活用できない時代、記録媒体(DVD、証言集)や戦争遺跡、遺物などの多様な継承的アーカイブが実行されている。それは、一昨年、昨年の日本社会科教育学会での発表において取り上げた、広島市市民局による「被爆体験伝承者」養成プロジェクト、国立長崎原爆死没者追悼平和祈念館の「被爆体験朗読事業(朗読会/朗読ボランティア育成・派遣)」,そして沖縄県平和祈念資料館による「ボランティア養成事業」や「子や孫に語り継ぐ平和のウミ事業」に見られる通りである。そして、「次世代の平和教育」と呼ぶべき実践は、こうした教育資源の活用を工夫して展開されている教育実践であることが指摘できる。

次に「(2) 戦後の平和希求活動への着眼」について述べていきたい。これは、これまでの平和教育の様に、戦中の歴史的事象や史実を取り上げるだけではなく、その後今日に至るまでの70年間の平和への取り組みにも着眼し、取り上げている実践であることである。戦争学習では、当然のことながら「その時」に何があったのか、その歴史的事実が取り上げられる。しかし、そうした実践は、広島や長崎の原爆投下、沖縄の国内唯一の地上戦というように、どうしても被害的側面が強調される課題があった。一方それに応えるように、花岡事件のような中国人強制連行等の加害的側面に着眼した実践が取り組まれることもあった。しかし、「次世代の平和教育」では、こうした被害—加害の二項対立的な取り扱いではなく、「いま」につながる今日までの平和希求の取り組みを取り上げていることが指摘できる。それは、例えば日本社会科教育学会第55回全国研究大会で取り上げた花岡事件の授業実践や、今回取り上げた基町小学校の「単元6(6学年) これからの広島」「学習1 平和なまちづくり」の授業に見られる通りである。

最後に「(3) 目的の平和教育から方法的平和教育へ」について述べていきたい。平和教育は、当然のことながら子ども達の平和への社会的実践を期待し、それを目的として実践されてきた。しかし、「次世代の平和教育」と呼ぶべき実践では、例えば広島市の「平和教育プログラム」に見られるようにESDの観点やDeSeCoの提唱した「キー・コンピテンシー」に影響を受けた現行指導

要領への対応を念頭に構成されていることが指摘できる。すなわち、平和を目的とするいわば目的平和教育にとどまらず、平和教育を通じて言語スキルや問題解決力、社会参画力や人間関係形成力を育成する、いわば方法的平和教育を展開しているのである。

こうした「次世代の平和教育」と呼ぶべき特色をもつ教育実践に対し、今後も注目し、その多様な展開を継続的に検討していきたい。

また発表者は、現在今野日出晴氏（岩手大学）をプロジェクトリーダーとする「地域をつなぐ自省的な『歴史認識』形成のための基礎的研究—東北地方を基軸に—」（平成23年度科学研究費補助金（基盤研究（B）））の研究分担者として関わらせていただいている。本研究は、感情的な対立のなかで、隘路に陥りがちな日中間の「歴史認識」の問題に対して、自省的な「歴史認識」を形成するための前提をつくりだそうとするものである。そのために、日本と中国の研究者が、東北地方（北東北）と中国東北部「満州」をつなぐさまざまな人びとの経験を軸にした＜歴史の現場＞を協働して探りあて、国家を主語にして一元的に語られるような認識とは異なった、相互の地域を見据えた、もう一つの「歴史認識」をつくりだそうと試みている²⁷。まだ研究途上であるが、既に一昨年は岩手大学において日中両研究者が合同し、第1回東北アジア歴史認識研究会全体研究会を開催している。さらに、昨年9月13～20日にかけては、やはり中国の研究者の協力の下、中国東北部を中心とした調査を実施している。研究分担者には、他に小瑤史朗氏（弘前大学）、河西英通氏（広島大学）が参加しており、北東北3大学の社会科教育に関わる研究者が、共同で進める研究としては初めてのものととなる。今後は、このプロジェクトの成果とも関連して、継続的な研究を進めていきたい。

- 1 2009-2011年度科学研究費補助金基盤研究(C)「地域における戦争遺跡の複合的・総合的アーカイブと学習材としての活用」。
- 2 2012-2014年度科学研究費補助金基盤研究(C)「戦争体験『語り』の継承カリキュラムの開発と学習材としての活用」。
- 3 広島県教育委員会及び広島県立教育センターの教員研修担当の方に直接確認している。
- 4 広島市教育センター HP, 「研修情報」「研修一覧表」参照。
- 5 前掲資料4, 「平成26年度研修（実施要項）一覧」「平和教育研修」参照。
- 6 前掲資料4, 「平和教育研修実施要項＜小学校＞」「平和教育研修実施要項＜中学校, 中等前, 特別支援学校＞」「平和教育研修実施要項＜高等学校＞」より抜粋。
- 7 広島市教育委員会 HP, 広島市教育委員会指導第二課「広島市立学校『平和教育プログラム』の骨子」参照。
- 8 長崎県教育委員会及び長崎県立教育センターの教員研修担当の方に直接確認している。
- 9 長崎市 HP, 「教職員研修」参照。

- 10 長崎市教育委員会学校教育課生徒指導係（平和教育担当）山川雅弘氏提供資料「平成26年度：平和教育担当者研修」による。
- 11 沖縄県教育委員会及び沖縄県立教育センターの教員研修担当の方に直接確認している。
- 12 今年度は8月13日に沖縄県平和祈念公園で実施されている。
- 13 那覇市教育委員会上原氏提供資料「平成25年度 小中学校平和学習担当者研修会」による。
- 14 広島市教育委員会学校教育部指導第二課編「広島市立学校『平和教育プログラム』指導資料」（広島市教育委員会学校教育部指導第二課広島市教育委員会学校教育部指導第二課, 2014年3月）, 2頁参照。
- 15 前掲書14, 2頁。
- 16 同上。
- 17 ト部匡司, 山崎茜, 石井眞治「広島市における新たな平和プログラムの効果に関する研究」Hiroshima Journal of International Studies Volume 19 (2013)。
- 18 例えば、「プログラム1」の「気付く」では、「単元1 みんなのたからもの」「単元2 みんな生きている」「単元3 戦争があったころの広島」の全てが「気付く」のみに力点が置かれているのではなく、資料11に示したように、「考える」「伝える」学習内容も含まれている。
- 19 前掲書14, 6頁。
- 20 昨年8月に基町小学校に訪問した際の校長二宮孝司氏からのインタビューによる。
- 21 同上。こうした基町小学校の取り組みは、長崎源之助『ひろしまのエノキ』（童心社, 1988年）として全国に紹介されている。
- 22 基町諸学校 HP, 「被爆カンナの花と基町小学校」参照。
- 23 実際の授業は、8月の訪問時に二宮校長解説の下、録画されたDVDで確認している。
- 24 広島市「平和教育研修 南区・安佐南区1～19（6月27日実施）」時の基町小学校による配布資料「平和教育プログラム 小学校第6学年『学習1（社会科）』学習指導案」「6.本時について」「(2)教材について」より引用。
- 25 前掲23の実際の授業においても、例えば「住民」を「住んでいる人」, 「再開発」を「もう一度開発すること」, 「快適」を「すごしやすい」等, 言葉遣いへの丁寧な配慮が見られた。これは、必ずしも言語活動の重視を念頭にしているだけではなく、在校児童の言語使用における多様な状態を受けての配慮であろう。
- 26 地域の復興やまちづくりといった題材が、平和教育の文脈ではなくいわゆる「ふるさと教育」として取り扱われたとしても、こうした郷土愛涵養をねらいとする授業には課題が残る。こうした実践は、子ども達に将来そこを離れず住む居住者、同時に地域の生産活動を担う労働者、あるいは地域への社会的文化的貢献者となることを期待し、その地域の一員として継続的に存在することを企図する場合が往々にしてある。結局は、共同体あるいは自治体を維持する側の論理であって、本質的に学習者の視点に立ったものとは言い難い。
- 27 「地域をつなぐ自省的な『歴史認識』形成のための基礎的研究—東北地方を基軸に—」（平成23年度科学研究費補助金（基盤研究（B）））「研究計画書」参照。

資料11 「平和教育プログラム」における各「学習」「学習」と教科との関わり

プログラム	単元	学習	タイトル	国語	社会	算・数	理科	外・英	音楽	図・美	体育	生活	道徳	特活
プログラム1(小学1～3) 被爆の実相に触れ、生命の尊さや人間愛に気付く	単元1 (1学年) みんなのたからもの	学習1：気付く 学習2：考える 学習3：伝える	ぼく・わたしのたからもの～わたからものをえにかこう～ ぼく・わたしのたからもの～わたからものをしようかいしょう～ 金魚がきえた							○				
	単元2 (2学年) みんな生きている	学習1：気付く 学習2：考える 学習3：伝える	もつと草花となくよくなろう アオギリ アオギリさんたちへの手紙									○		
	単元3 (3学年) せんそうがあったころの広島	学習1：気付く 学習2：考える 学習3：伝える	子どもたちのくらし～今と昔～ 家族のきずな 引きさかれる家族	○	○								○	
プログラム2(小学4～6) 被爆の実相や復興の過程を理解する	単元4 (4学年) 広島ひばくで伝えたいこと	学習1：気付く 学習2：考える 学習3：発信する	フラワーフェスティバルにこめた願い 広島ひばくと人びとのくらし 残したいもの・伝えたいこと		○									
	単元5 (5学年) 広島市の復興と人びとの願い	学習1：気付く 学習2：考える 学習3：発信する	戦争・原子爆弾がうばったもの～ひばく者の思い～ 復興と人びとの願い 復興・発てんのにない手として										○	
	単元6 (6学年) これからの広島	学習1：気付く 学習2：考える 学習3：発信する	平和なまちづくり くらしの中の平和 より平和なまちづくりを目指して	○	○									
プログラム3 (中学校) 世界平和にかかわる問題を考察する	単元7 (1学年) 人々の平和への思い	学習1：知る 学習2：思考する 学習3：発信する	お好み焼きに込められた思い 平和記念都市建設に込められた思い 自分たちの学校や地域社会の平和		○								○	
	単元8 (2学年) 広島と世界とのつながり	学習1：知る 学習2：思考する 学習3：発信する	世界に広がっていったサダコと折り鶴 国境を越えた「愛」と「勇気」 平和のためのレシビ										○	
	単元9 (3学年) 持続可能な社会の実現	学習1：知る 学習2：思考する 学習3：発信する	核兵器をめぐる世界の現状 国際平和に向けての取り組み 平和で持続可能な社会に向けて		○									
プログラム4 (高等学校) 世界平和の実現を展望する	単元10 ヒロシマ	学習1：情報整理 学習2：思考・探求 学習3：発信する	平和とは何か 原子爆弾と被爆の実相 被爆体験者が伝えること～中沢啓治さんからのメッセージ～	○										○
	単元11 平和で持続可能な社会について	学習1：情報整理 学習2：思考・探求 学習3：発信する	核兵器について考える ヒロシマに対する人々の思い ヒロシマから国際社会へ											○
	単元12 私たちの平和プロジェクト	学習1：情報整理 学習2：思考・探求 学習3：発信する	平和実現のために自分ができること 私の平和プロジェクト 私の目指す進路と「平和」											○
				5	8					2		1	11	9

・広島市教育委員会学校教育部指導第二課編「広島市立学校「平和教育プログラム」指導資料」（広島市教育委員会学校教育部指導第二課、2014年3月）より作成。

【資料 13】

平和教育プログラム

小学校第6学年「学習1（社会科）」 学習指導案

指導者 岡上 美紀

1. 日時 平成26年6月27日（金）5校時（14:05～14:50）
2. 指導学年 第6学年1組 17名
3. 単元名 これからの広島
4. 単元のねらい

広島市の再開発事業をはじめ、平和を希求する様々な活動について理解するとともに、身近な平和を見つめることを通して、これからの広島の担い手として、平和な社会づくりに主体的に参画していこうとする意欲をもつ。

5. 題材名 平和なまちづくり（社会科「わたしたちの願いを実現する政治」）
6. 本時について

（1）児童の実態

本学級の児童は明るく素直で、学校のリーダーとしてさまざまな場面で前向きに活動している。本校では、入学時から「被爆エノキ」を中心に平和学習を行っており、毎年7月上旬の「おりづる集会」で平和の劇をしたり、たて割りグループで鶴を折ったりする活動に取り組んでいる。また、一昨年度から「平和教育プログラム」の授業に取り組んでおり、被爆の実相や当時の子どもたちの生活や思いを考えたり、被爆差別を受けた人々や原爆孤児として生き抜いた人々の思いを聞いたり、被爆後の広島の復興にかかわった人々の強さや郷土愛について考えたりしてきた。これまで、このような「平和教育プログラム」の授業を皮切りに、総合的な学習の時間においてさらに平和学習を深めてきている。しかし、教師が説明したり被爆体験を聞いたりなどの受動的な平和学習にとどまっており、主体的な平和学習となっていないことが課題である。

今回学習する基町の再開発事業については、おぼろげに理解している児童はいるが、歴史的背景や事実、また、再開発事業にどんな人々が関わり、どんな願いが込められていたかを知る児童は少ないと思われる。

（2）教材について

平和教育プログラム第6学年の学習は、「これからの広島」というテーマで、広島市の再開発事業を理解し、これからの広島の担い手として、児童自身が平和な町づくりについて考える展開となっている。学習1の本時は、自分たちが住む町の再開発事業を学習することで、みんなが過ごしやすい平和な町にするために基町の地域の人々だけでなく市役所の人々など、多くの人々の願いによって現在の基町という町ができたことに気づき、これから平和な町づくりに向けて自分たちができることを主体的に考える設定となっている。

（3）指導にあたって

本時の学習は、自分たちの住む地域である「基町」がテーマだが、再開発事業の歴史的背景やまちづくりなどは、現在基町で生活している児童にはイメージしにくい。そのため、児童が再開発当時の住民側に寄り添って考えたり行政側の視点で考えたりできるように、写真や具体的な資料を効果的に提示しながら学習を進めていきたい。

また、この授業をきっかけに、これからのまちづくりを担っていくのは自分たちであることを意識させたいと考えている。これからの総合的な学習の時間で基町再開発事業について調べたり、現在進行中の「基町地区活性化事業」と関連させたりしながら、児童の視点でよりよいまちづくりに向けて考えていきたい。

7. 本時のねらい

【社会科】

基町地区の再開発事業を通して、まちづくりは、安全さや快適さを求める人々の願いを実現しようとして行われていることを理解することができる。(知識・理解)

【平和教育】

基町地区の再開発事業を通して、みんなが過ごしやすいまちづくりも平和的な活動の一部であり、これからも受け継いでいこうとする心をもつ。

8. 準備物

写真「グラント陥没時の様子」「再開発中/再開発後の基町地区の様子」「建物が密集した様子」

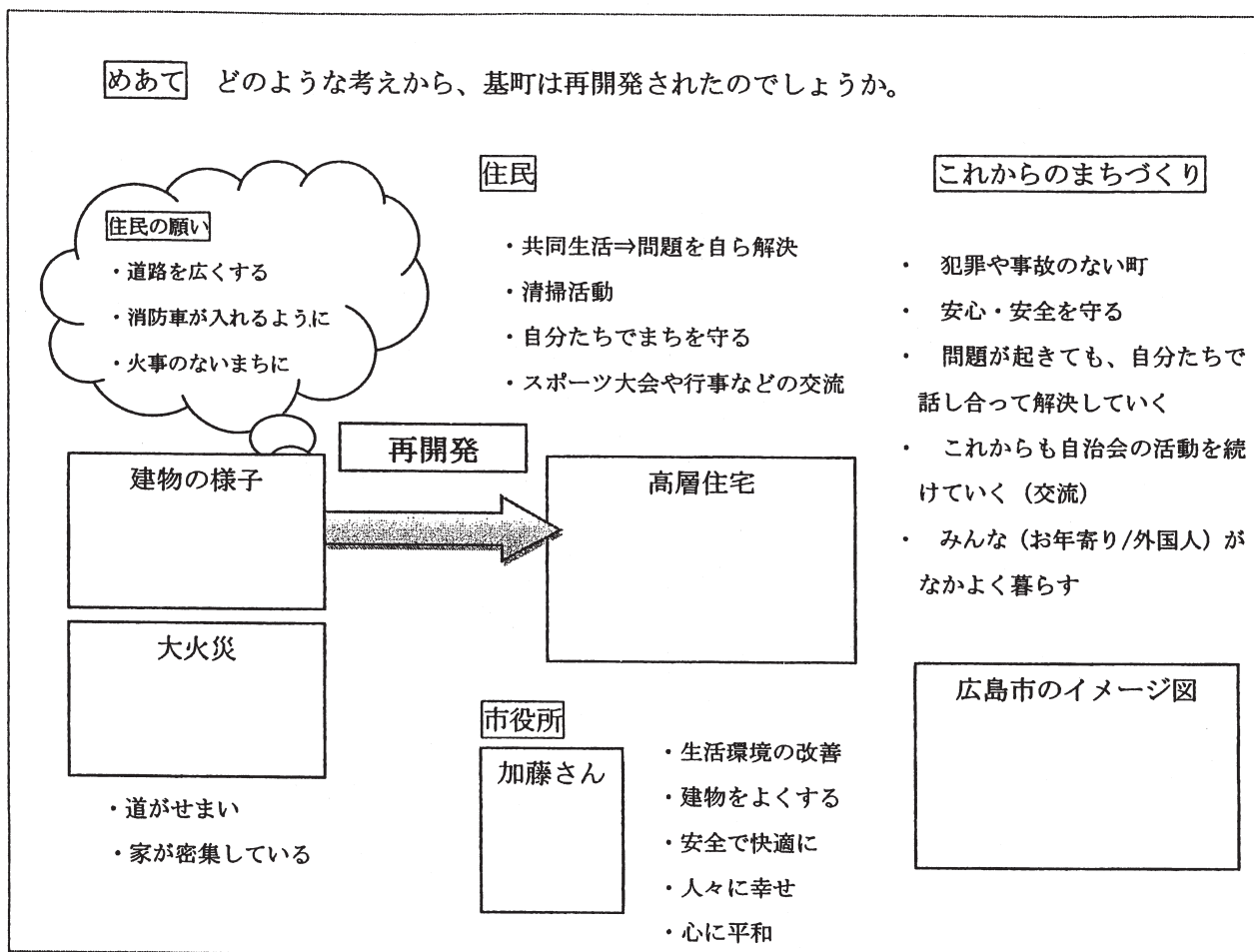
「大火災の様子/火災の件数」「建設省と住民の話し合い」「整備された高層住宅」「加藤さんの顔」

9. 本時の展開

	主な学習活動・発問（◆）反応例（・）等	支援（◎）・資料（□）・評価（★）
導 入	<p>1 グラントが陥没した写真から、基町には昔、町が存在していたことを知る。</p> <p>◆ この写真に写っているものは何だろう。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・たくさんの木 ◆ なぜグラントの下にこのようなものが埋まっていたのだろう。 ・ここに家が建っていたのでは。 	<p>◎ 数名の児童に発表させる。</p> <p>◎ 建築資材や生活用具などが出土したことから、小学校を含む基町一帯にはたくさんの人々が住んでいたことを意識させておく。</p> <p>□ 写真（グラント陥没時の様子）</p>
	<p>2 DVD（NHK ドラマ「基町アパート」）を視聴し、被爆後から再開発までの基町の変遷をつかむ。（約1分）</p>	<p>◎ 被爆後から再開発までの動画を視聴することで、視覚的に歴史的背景をつかむとともに、学習に意欲的に取り組めるようにする。</p>
	<p>3 平和ノート p23 の「建物が密集した様子/大火災」の写真から歴史の流れを再確認し、「再開発」という言葉を知る。</p>	<p>◎ すでにあった町を再び整備し、新しい町をつくることを「再開発」ということを確認する。</p> <p>□ 写真（建物が密集した様子/大火災）</p>
	<p>4 本時の学習課題を確認する。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> <p>どのような考えから、基町は再開発されたのかを考えよう。</p> </div> <p>◆ 大火災が起きた頃の人々の願いを考えよう。</p>	<p>◎ 大火災の写真/件数の資料から、その当時の人々の立場に立って考えられるように</p>

展 開	<ul style="list-style-type: none"> ・ 消防車が入れるように、もっと道を広くしてほしい ・ 火事がもう二度と起きない町にしたい <p>◆ 再開発によって、困る人はいなかったのでしょうか。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 引っ越しが大変だったのでは ・ 住み慣れた土地を離れなくなかった ・ お店がなくなってしまう <p>5 行政側/住民側の両者の視点から、再開発の意義について考える。</p> <p>◆ 加藤さんは、どのような思いで基町地区の再開発等のまちづくりを進めたのでしょうか。（平和ノート p24）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ みんなが暮らしやすい町になるように ・ 平和な町にするために ・ 生活環境を整えるだけでなく、人々が幸せな気持ちで生活できるように <p>◆ 再開発後の人々はどのように暮らしたのでしょうか。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 共同生活で起きる問題を自分たちで解決した ・ 清掃活動で自主的にまちをきれいにしている ・ 自治会を作り、スポーツや行事を通して交流している 	<p>する。</p> <p>◎ 住民側の視点として、くらしの安心/安全を求めて人々が再開発を願ったことを確認する。</p> <p>□ 資料「再開発前の火事の件数と地図」</p> <p>◎ 住み慣れた土地を離れなければならない住民の負担についてもふれることで、再開発に対する考えを深める契機にする。人々のいろいろな思いで再開発が実現されたことに気付かせる。</p> <p>□ 写真（建設省と住民の話し合い）</p> <p>◎ 話し合いの写真を提示し、広島市と基町地区の住民が何度も話し合いを重ねながら新しいまちづくりを進めたことをイメージさせる。</p> <p>□ 写真（加藤さん）/資料（加藤さんの話）</p> <p>◎ 「加藤さんは被爆2世で原爆で両親を失い親戚に育てられたこと」「広島市の職員となってまちづくりに取り組んでいること」を紹介する。</p> <p>□ 資料（住民のくらし）</p> <p>◎ 平和なまちづくりのために、行政に頼るばかりではなく、住民が自主的にまちづくりに参画していく姿勢が大切であることに気づかせる。</p>
終 末	<p>7 本時で学習したことをまとめる。</p> <p>◆ これからの基町のまちづくりの担い手として、どんなまちづくりをしていきたいですか。【書く】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 犯罪・事故のない町（安全・安心） ・ 自治会の行事や活動を続けていく ・ みんな（高齢者/障害者/外国人）が仲良く平和にくらせる 	<p>◎ 考えが浮かばない児童には、再開発後の人々の取り組みを参考にさせる。</p> <p>★ まちづくりは、安全さや快適さを求める人々の願いを実現しようとして行われていることに気付いている。【記述内容・発言】</p> <p>★ まちづくりも平和に向けた活動の一つであり、今後も受け継いでいこうとする。【記述内容・発言】</p>

10. 板書計画



資料 14 資料広島市「平和教育研修」基町小学校における参加者研修内容活用シートから

	ア わかったこと, 分かったこと	イ 明日から取り組んでみようと思ったこと
1	教えた内容をしっかりとって、 板書 を工夫すること。児童の発言にしっかり耳を傾け、大切な言葉だけを板書し、 板書 のスリム化を図ること。	平和ノートの学習だけに終わらず、 自分の言葉で平和を語る ことができる子どもにすること
2	広島 の平和学習→郷土愛 そのままであること。悲しいことだけではなく、復興に関わってどのようなようにしていたのかを考えさせていく。広島の子どもたちが受け入れられるような工夫をしなければならぬ。	自分のこととして考える学級づくりをする。発問の工夫。子どもたちが「 平和 」を自分たちの口で説明することができる 力をつけていく 。
3	授業のまとめ方は、難しいと思った。平和教育ということで、各校、各学年に応じてアレンジをしないといけないと思った。	学級に帰って子どもたちが平和について深く考えることのできる授業を考えたい。
4	ねらいが何かをしっかりと考えてそのねらいに迫るための工夫や手立てをしていかなければならないと思った。 平和について自分の言葉で語れる 子どもたちを育てていかなければならないと思った。	子どもの思考をつなげる発問の仕方。
5	平和教育の推進の大切さ。3年生は家族愛であり、 6年生は郷土愛である こと。子どもなりに、平和について学んだことを自分の言葉で言えるようにすることが大切。	3年、6年の先生に今日の研修について話をする。
6	平和学習を進める上で、しっかりと考える雰囲気づくり、 板書や発問の工夫 、資料の効果的な活用が大切であることがわかった。	学校の先生方に平和ノート（教育）の活用を紹介しようと思った。
7	教育委員会から出ている試案を学校に合わせて、工夫されていた。また、 板書の大切さを再認識した 。	基町小の取組を伝えていこうと思った。
8	授業の流れを止めずに次へ進むことのむずかしさを感じた。自分なりの方法も考えられなかったもので、これからは、 板書がわかりやすく改めて大切さを感じた 。	郷土愛を育てられるような授業をしていきたい ことととても感じた。そのためにも、教材研究をしっかり行い、 板書計画 や発問について考えていきたい。
9	つながり のある板書の仕方 を実際に見て、子どもの思考が深まると思った。平和というのは、決して世界平和だけでなく、自分と周りの人とのつながり、そして、 郷土愛を感じていくそのもの のだということがわかった。	いつも考えているが、「何を教えるか」を明確にした授業づくりををしていく。授業をつくり基盤は、人を大切にすること子ども一人一人の自尊感情を育て、学級・学校での「平和」を考えていきたい。
10	平和教育は郷土愛である ことを改めて意識することができた。	これから本校では、各学年平和教育をしていくので、各学年が使いやすいように資料づくりをしていこうと思った。
11	平和学習に対する教材研究の大切さ。	自校の先生方に今日研修したことを伝えたい。
12	自分の言葉で語れる子どもたちを育てることの大切さ 。	集団づくり。平和の大切さを 自分の言葉で表現 できるようにさせる指導。
13	どの学校でも、児童に自分のことと考えるような平和教育に してはならない 。そのために必要なのは、 郷土愛である こと。子どもたちが地域の状況をしっかりとらえていけると、そこから平和教育につながる。	子どもの要求に応えられるような指導の工夫。
14	平和に対する願いをもつ子どもを育てること。平和に対しての考えをもつ子どもを育てること。	広島市の子どもとして 平和について語れる子にしたい 。そのために普段から平和について考える機会をもちたい。
15	発問やテンポの良さ、 板書の大切さ 。 思考・キーワードをつないでいく板書 。「身近なもの」「子どもたちが学習してきたこと」を題材にして、授業を行うと、子どもたちの思考が深まり、意欲や集中が増す。教師の共感の姿勢が子どもたちの発言を積極的にさせる。	思考・キーワードをつないでいく板書 。授業で用いる題材、教材の選び方、工夫。子どもたちへの共感の姿勢、態度。日常的に積み重ねられていく、人権意識の育成。
16	学級づくり、授業づくりの大切さと校内研究での積み上げによる教師の授業への姿勢。子どもの発言する姿。	キーワードをひろった板書 。自校の平和学習との関連を考えたり、地域の資料を準備したりすること。
17	平和教育の目標＝子どもたちが 平和を自分の言葉で語れるように にする。日々の積み重ねがやはり大切。学級づくりを大切に。平和教育でさらに生かされる。	発問や指示をする時、子どもたちが自然に発表、活動するためには、板書に書いた子どもたちの発表のキーワードを書いて、つなげて進めるとよい。 キーワードをつなげる板書 ができるようになる。
18	ある教材や題材を地域や子どもにも合わせて、どのように使い、何を考えさせ気付けたいのか、ということもしっかり考え取り組みたい。 板書は思考の過程が現れるものである ということ を再認識した 。	教材研究を十分に行う。これまでの歴史、実態をしっかり捉える。 板書 でつくる 授業をめざす 。
19	導入・展開・終末の流れが実際に授業を見てよくわかった。 同じ考えでも自分の言葉で言うとういうよう な 働きかけも大切 だなと思った。子どもたちにもふるさと感をしっかりと育てることが低学年から必要だと 思った 。	自分にできることは何かまで子どもにも考えさせることを取りくんでいきたい。 板書の仕方 や資料集めをして、教材研究を深めていきたい。
20	平和教育プログラム（平和ノート）を生かすために教材研究して資料の提示し方を工夫することが大切。（範読、説、絵や写真、映像）子どもたちの思考を平和への思いにつなげるために発問、 板書 、 自分の言葉で平和について語る ことのできる 子どもたちを育てる 。	児童が自主的に考えようと思わせるような資料の提示の仕方を工夫する。 子どもの発言を受け止めてから板書する 。 見取りをきちんとし、意図をもって指名したり板書したり する。平和関連書物や資料を読んだり見たりする。
21	平和教育で大切なことは、知識、過去の真相の理解→心情の理解、共感→自分考えをもつ→ 自分の言葉で平和を発信 していくこと。	学習の足跡が一目でわかる板書（構造化） 。教材の読み込み。
22	板書一つでいろいろ と 思考が変わるんだ など 思った 。子どもたちに何を考えさせたいかとい「ねらい」をしっかりとつとることが大切だと思った。	「ねらい」をしっかり持って、取り組んでいきたい。

・基町小学校校長二宮孝司氏からの提供資料から作成。

・文字強調筆者。